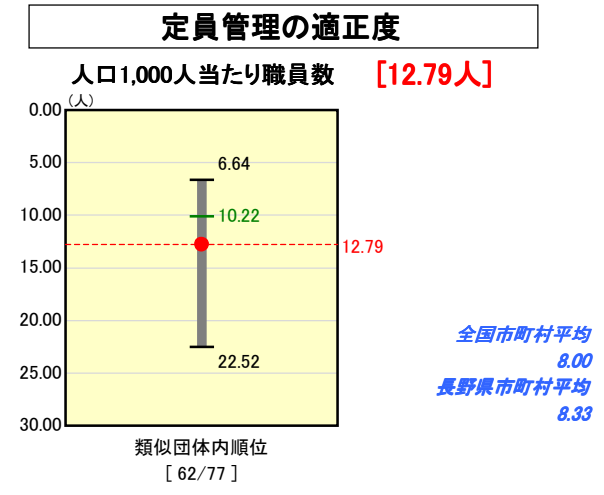
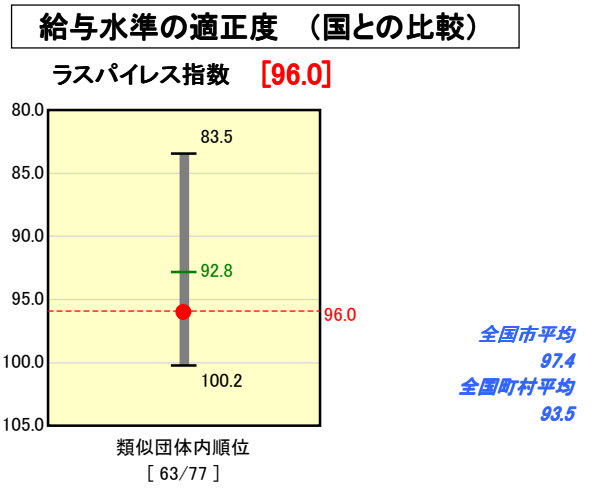
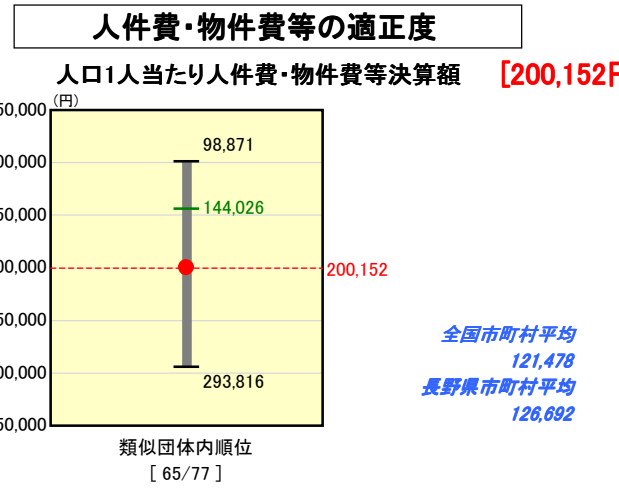
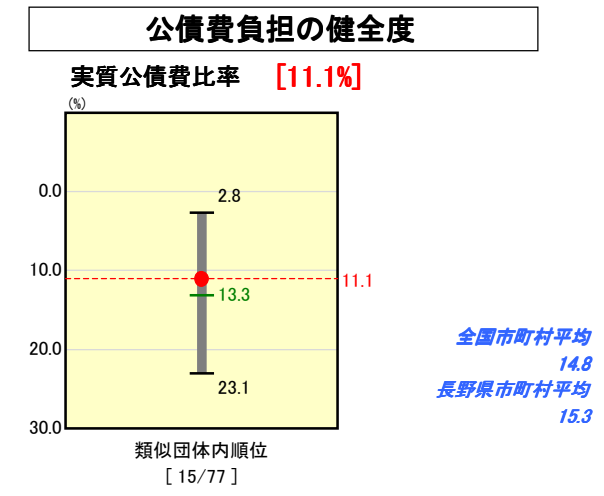
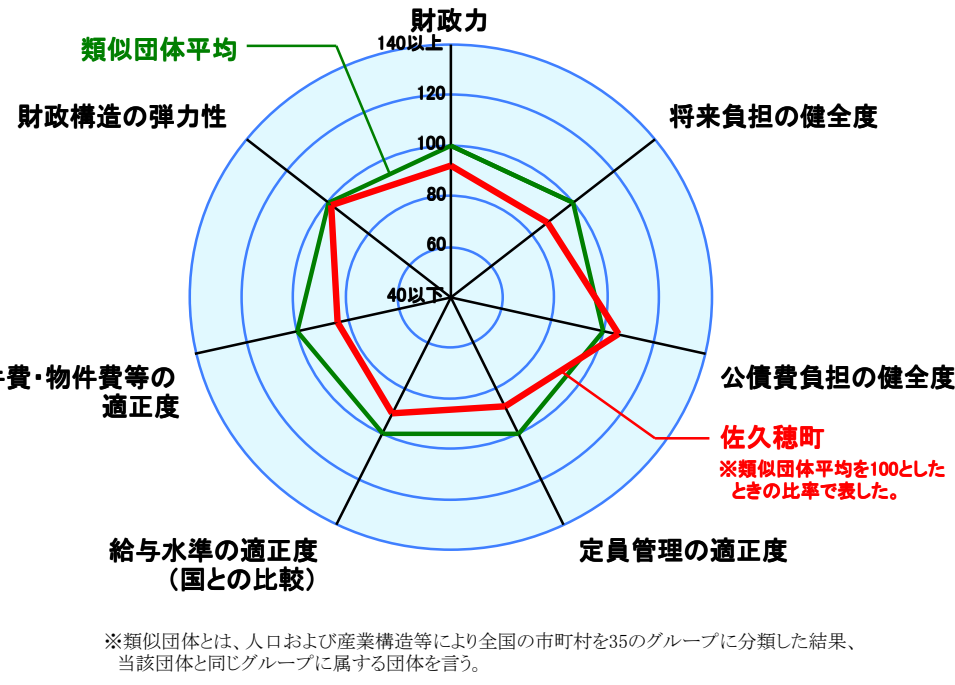
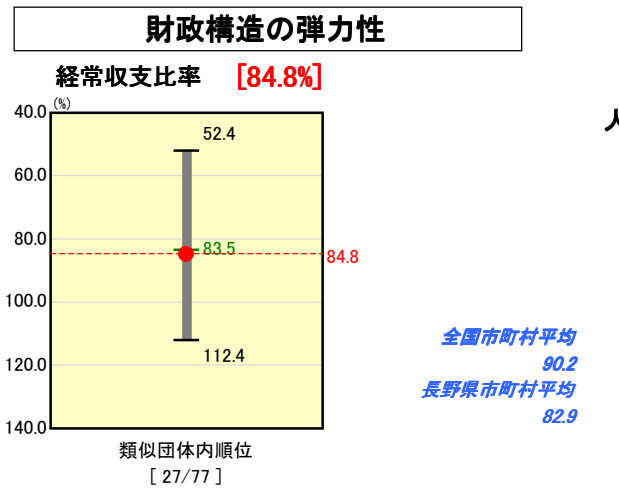
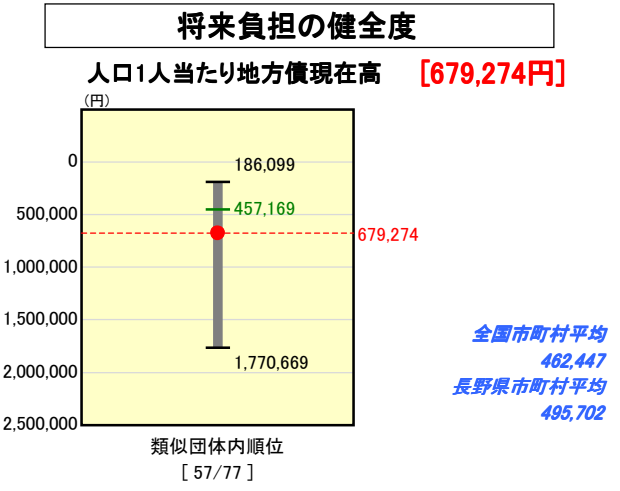
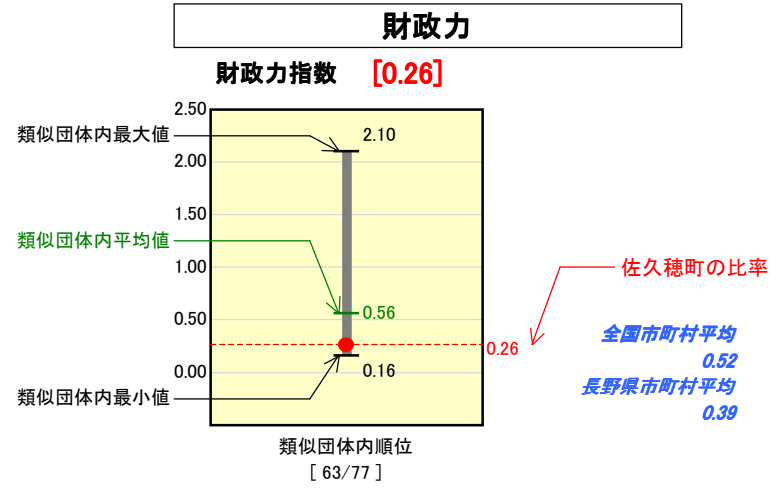


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

人口	13,295	人(H18.3.31現在)
面積	188.13	km ²
歳入総額	8,202,581	千円
歳出総額	7,674,892	千円
実質収支	508,580	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○【財政力指数】 人口の減少や高齢化率の上昇、加えて就業構造は都市化の一途をたどっているものの、それらを受け入れる事業所等が少なく、類似団体平均と比較してもかなり下位に位置する。数値的には前年度から横ばいである。工場誘致条例を改正し、事業所の進出を強力に促進する方策を打ち出したので、今後の成果が期待される。

○【経常収支比率】 町村合併に伴う人件費などの義務的経費の圧縮努力により、若干の改善を見た。H18には、理事者の報酬をカットするとともに職員手当の見直し削減を実施した。今後も退職者に対し、新規採用者を大幅に抑制し(H18年度10人退職に対し、H19年度採用2名)、職員数と人件費ともに削減を進める。また、選抜職員による節約委員会も新たに設置され、経常的経費の削減を推進する。公債費については、経費の節約から生まれる財源を繰上償還に充当し、起債残高の圧縮に努めている。合併後2年が経過し、徐々に旧町村間の施設統合等による経費見直しの機運が高まってきた。有識者等で構成される「施設のあり方検討委員会」で、継続、統合、廃止、民営化などの今後のあり方を検討する。

○【ラスパイレース指数】 合併時の給与調整及び一部事務組合直営化などにより、全国平均を上回る。四役平均33.3%の給与カットを実施する他、引き続き職員手当の削減や採用の抑制を通じ漸減させる。また、H19年度より年功序列的な任用から、適材適所の登用をおこなう方式へと転換を始めており、中長期的には人件費圧縮につながるものと思われる。

○【実質公債費比率】 実施計画による起債事業の厳選、積極的な繰上償還の実施、特別会計繰入金金の精査などにより、全国市町村平均、類似団体平均を下回る。しかし、交付税抑制による財源不足が恒常化している以上、起債による投資的事業は避けては通れない。今後も年間発行額を平準化し、可能な限り有利な起債を活用することにより、償還額及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○【人口1人当たり地方債現在高】 一方、合併前にそれぞれの町村で大規模な起債による建設事業が実施されたこともあり、起債残高は普通会計ベースで88億円を超え、全国市町村平均、類似団体平均ともに上回る。起債残高圧縮が現在の至上命令であり、実質公債費比率欄記載のとおり対策を進める。

○【人口1,000人当たり職員数】 17年度末に9人の退職者があったが、町の人口も減少傾向にあり、数値的には微増となった。翌18年度にはさらに10名の退職者があり、今後21年度までにさらに21名の退職者が見込まれる。その間の採用は年1~2名程度に抑制されるため、合併時の計画では5年で25人の削減見込であったが、実際にはそれを上回るペースで減少している。